

早期診断と治療および的確な管理技術の必要性がここでも示唆された。

7. 種雄豚

調査対象となった種雄豚の234頭における1頭あたりの年間種付回数は、一般に指標で示されている100~120回内外に到達しているものはわずか6.0%と少なく、50回以下が全体の69.7%を占めた。このように、年齢を問わず種付回数が極端に少なく、種雄豚の効率的な活用が十分に行われていないことが認められた(表6)。このことから、今後は凍結精液の効率的利用を

表6 種雄豚の年齢別種付回数

年齢	年間種付回数					計(%)
	<25	26~50	51~75	76~100	100<	
<1	34	44	17	5	6	106(45.3)
1	24	25	13	5	4	71(30.3)
2	18	8	9	5	0	40(17.1)
3	2	5	2	0	0	9(3.9)
4	2	1	0	1	4	8(3.4)
計(%)	80(34.2)	83(35.5)	41(17.5)	16(6.8)	14(6.0)	234(100)

検討すべきではないかと思われた。なお、廃用理由としては、肢蹄不良、起立不能などの運動機能障害が30.0%、また経営上およびその他(体格過大、交尾動作不良など)が29.0%を占めていた。これらのことから、種雄豚の肢蹄保全を主とした飼養管理を行うとともに、経営規模内で効率的な活用を行うことが今後の課題であると思われた。

おわりに

豚の繁殖成績は種々の要因によって影響されることはいままでもなく、その良否は生産性の全体に大きく関与する。したがって、繁殖成績の向上を図ることによって生産コストの低減が期待される。しかし、今回の実態調査から明らかのように、生産に全く関与しないで飼育している期間の長いことが現実問題として把握できる。この意味からも、今後も統一した調査法で定期的に実態調査を行って常時問題点を明らかにしておくことが必要かと思われる。

なお、ここで引用した「豚の繁殖の実態調査」は農林水産省畜産試験場中原達夫繁殖部長(現在:東京農業大学)を主査とし、同繁殖第2研究室百目鬼郁男室長が取りまとめおよび編集を担当するとともに、群馬県畜産試験場石井泰明部長(現在:副場長)、新潟県畜産試験場川瀬鎮夫課長及び筆者が執筆したものである。

参考文献

- 1) 伊藤祐之ら(1944). 豚の発情に関する研究. 畜試研報, 49: 1~51.

- 2) 森本 宏ら(1961). 仔豚の人工乳に関する研究. 農技研報, G20:61-99.
- 3) Niwa, T. (1961). Researches and practices in the artificial insemination of pigs. 4th Int. Congr. Anim. Reprod. Plen. Pap., 1, 83 (Hague)
- 4) Robinson, O.W. (1978). The role of maternal effects in animal breeding. V Maternal effects on swine. J. Anim. Sci., 35: 1303-1315.

(第33回日本豚病研究会講演要旨)

住所: 〒399-07 長野県塩尻市大字片丘10847

東京都立川と畜場における豚検査の現状

中嶋 誠(東京都多摩食肉衛生検査所)

Nakajima, M. (1988). Post-mortem inspection of slaughtered pigs in Tachikawa abattoir. Proc. Jpn. Pig Vet. Soc, No.12:8-9.

と畜場へ搬入されたすべての豚に対して一定の病理検査が実施され、と畜検査の結果、何らかの病変(疾病)または病原菌の汚染が発見されれば、食用不適として処分(と殺禁止、解体禁止、全部廃棄、または一部廃棄)される。さらに最近では、病変の有無とは別に抗菌性物質残留の検査が実施されることが少くない。今回は東京都立川と畜場における豚検査の現状をのべるとともに、二、三の疾病または病変について紹介して参考に供したい。

当と畜場へ搬入される豚は年間当たり20万頭余である。そのうちの20%のものは東京都下産であり、隣接の埼玉県および神奈川県からの搬入豚を合わせると約50%を占めている。このように、産地と畜場としての性格が強く、例えば養豚農家が事故豚(病豚)として出荷する小貫豚や廃用種豚が数多く搬入されている。このため、最近における疾病の多様化に加えて検査業務をより一層複雑化させる原因ともなっている。さらにまた、一般の消費者から食肉の安全性に対する要望が強まっており、この面においても検査の質的向上が重要な課題となってきている。

ところで、過去5年間における検査成績についてみると、全部廃棄またはと殺禁止となるものが年間当たり300~400頭にもものぼっている。その原因は種々であるが、膿毒症として廃棄されるものが全体の約60%を占めて最も多く、ついで豚丹毒、敗血症の順である。豚コレラなどの急性伝染病による廃棄はひと頃と比べて激減したが、豚丹毒による廃棄件数は最近になって逆に増加する傾向が認められる。この原因については不明であるが、集約的な豚生産方式の進展やワクチン接

種状況などが直接または間接に影響を与えているのかも知れない。なお、トキンプラズマ病による廃棄件数は年々減少する傾向にある。

一部廃棄の件数は当と畜場においても依然として多く、過去数年間における全国平均の廃棄率をみても65~70%と高率である。過去5年間に於ける主要疾病についてみると、消化器系では腸炎が2~3%のものに検出され、また肝炎や肝硬変など肝臓に異常が認められたものは15%であった。呼吸器系についてみると、肺炎が約60%のものに認められたが、その原因は多様であった。また、肺円虫症は1%内外となったが、10年前に比べて約1/10で、肺炎の存在と関係の深い胸膜炎や心膜炎はこの5年間に明らかに増加傾向が認められた。胸膜炎の多くは*Haemophilus pleuropneumoniae*の感染に基づく病変と考えられた。その他の一部廃棄の原因となったものに関節炎、筋炎、筋肉膿瘍など筋肉部分の病変も無視できない存在として注目されたが、その原因は多様であった。なお、表1は昭和61年度の成績である。

表1 昭和61年度における豚の廃棄状況¹⁾

廃棄部位	廃棄件数	廃棄率(%)
消化器	39,741	18.6
呼吸器 ²⁾	153,873	72.0
循環器	31,617	14.8
泌尿・生殖器	1,174	0.5
その他	3,276	1.5
全廃・禁止 ³⁾	288	0.1

1) と殺頭数：213,647頭

2) 血液吸入肺による廃棄を除く

3) 全部廃棄・と殺禁止

と畜検査は本来、公衆衛生の見地から実施されるものであるが、その検査成績は疾病防除対策にとってもきわめて貴重な資料といえる。したがって、と畜検査の成績は疾病モニタリングの一環として積極的な利用を図るべきであり、食肉衛生検査所、家畜保健衛生所および農場間の連携をさらに強化する必要がある。

(第32回日本豚病研究会講演要旨)

住所：〒190 東京都立川市富士見町7-238

離乳子豚の*Actinomyces suis*感染例

神原秀夫 (三重県伊賀家畜保健衛生所)

Sakakibara, H. (1988). A case report: *Actinomyces suis* infection in weaned piglets. Proc. Jpn. Pig Vet. Soc., No. 12: 9-10.

*Actinomyces suis*は主として豚の乳房に感染して線維性の病変を作ることが多い^{1, 2)}。しかし今回、離乳子豚が神経症状を呈して死亡する事例に遭遇し、その原因が*A. suis*の感染によるものであることを確認した。このような事例はきわめてまれであり、類症鑑別上も注意すべきものと思われるので、その概要について報告する。

発生状況と症状

発生農場は三重県上野市にあり、平均繁殖母豚550頭を飼養する大規模な一貫生産農場である。発生は1986年11月下旬から散発的に認められるようになり、発生期間は翌年1月に終息するまでの約2か月間であった。発病子豚は20~50日齢のものに限られ、離乳後数日以内に発病するものが多かった。発生期間中に離乳した子豚は合計2,075頭に及んだが、そのうちの約100頭に神経症状を主徴とする異常が認められ、重症例の62頭は死亡した。なお、当該養豚場では過去に類似疾病の発生は認められていない。

共通の臨床所見として一般症状の悪化のほか、神経症状が発病豚のすべてに認められた。まず後肢の運動失調から始まり、ついで後軀麻痺をきたして起立不能に陥り、遊泳運動に移行した(写真1)。神経症状が重篤のものは死亡したが、仮に死亡を免れてもその後の発育は著しく不良であった。

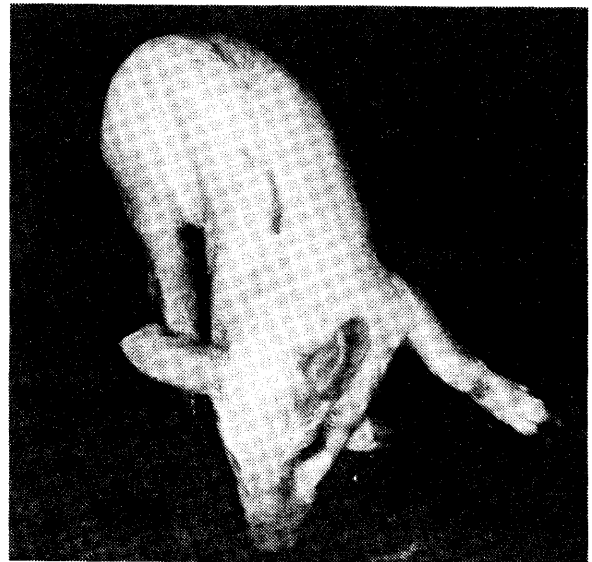


写真1 発病子豚の神経症状(供試子豚No.4)

臨床病理検査の成績

供試材料として死亡子豚3頭および発病中の子豚1頭について臨床病理検査を実施するとともに、同居豚についてオーエスキー病の抗体検査を行った。まず供試子豚の解剖検査の所見として、脳における充血および